

---

---

**令和3(2021)年度**

**函館市各会計予算(案)資料**

---

---

# 令和3(2021)年度予算(案)の概要

## 1 令和3(2021)年度予算編成の考え方

本市の財政については、近年、財源調整のための基金に頼らない財政運営を行っているものの、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益や個人所得の落ち込みに伴う市税の大幅な減少が見込まれるほか、国勢調査の人口減により、普通交付税の減額が想定されるなど、歳入面においてこれまで以上に厳しい状況となっています。

このような中、令和3年度の予算編成にあたりましては、引き続き**新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を最優先課題**としながら、人口減少を見据えた財政見通しなども踏まえ、着実に行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めることを基本に、限られた財源の中においても、「**市民一人ひとりの幸せづくり**」と「**地域経済の強化**」を最大のテーマとして、まちづくりに向けた施策のさらなる推進のほか、本市の喫緊の課題に対応するための各種施策に取り組み、その展開にあたっては、

- (1) 市民一人ひとりの幸せを大切にします
- (2) 函館の経済を支え強化します
- (3) 快適で魅力あるまちづくりを進めます

の3項目を柱として編成し、その結果、

※数値の表記は百万円単位

	〔令和3(2021)年度 当初予算額〕	〔令和2(2020)年度 当初予算額〕	(増減率)
・ 一般会計	1,343億円	1,348億5,000万円	▲0.4%
・ 特別会計	893億4,700万円	841億8,600万円	+6.1%
・ 企業会計	475億8,400万円	464億9,900万円	+2.3%
合 計	2,712億3,100万円	2,655億3,500万円	+2.1%

となったところであります。

※ 国の予算	前年度比	+3.8%
地方財政計画	前年度比	▲1.0%

## 2 歳入の概要（一般会計の主なもの）

- ▶ 市税については、税制改正（固定資産税等軽減の特例措置等）のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益や個人所得の減少、さらには固定資産の評価替などを見込み計上した。
- ▶ 譲与税・交付金は、地方財政計画などを参考にするとともに、地方交付税については、国勢調査の人口減による影響を見込み計上した。
- ▶ 市債については、事業費の財源として見込んだほか、地方交付税の振替分である臨時財政対策債は、地方財政計画などを参考に計上した。

	〔令和3(2021)年度 当初予算額〕	〔令和2(2020)年度 当初予算額〕	(増減額)	(増減率)
(1) 市 税	305億円	318億8,500万円	▲13億8,500万円	▲4.3%
			※地方財政計画(市町村税)	▲5.4%
(2) 譲与税・交付金	82億9,800万円	74億3,900万円	+8億5,900万円	+11.5%
(3) 地方交付税	299億3,300万円	325億5,000万円	▲26億1,700万円	▲8.0%
	【参考】R2見込額	314億9,000万円	▲15億5,700万円	▲4.9%
			※地方財政計画	+5.1%
(ア)普通交付税	283億3,300万円	309億5,000万円	▲26億1,700万円	▲8.5%
	【参考】R2決定額	298億9,000万円	▲15億5,700万円	▲5.2%
(イ)特別交付税	16億円	16億円	±0万円	±0%
	【参考】R2見込額	16億円	±0万円	±0%
(4) 臨時財政対策債	52億5,500万円	33億8,000万円	+18億7,500万円	+55.5%
	【参考】R2決定額	32億8,400万円	+19億7,100万円	+60.0%
			※地方財政計画	+74.5%

※地方交付税と臨時財政対策債の合計 (3)+(4)

	351億8,800万円	359億3,000万円	▲7億4,200万円	▲2.1%
	【参考】R2見込額	347億7,400万円	+4億1,400万円	+1.2%

(5) 市 債	103億1,500万円	93億 100万円	+10億1,400万円	+10.9%
(ア) 通常 債	50億6,000万円	59億2,100万円	▲8億6,100万円	▲14.5%
(イ) 臨時財政対策債 (普通交付税振替分)	52億5,500万円	33億8,000万円	+18億7,500万円	55.5%

## 【参考】市債残高(年度末)の状況

・ 一般 会 計	1,265億2,300万円	1,262億3,800万円	+2億8,500万円	+0.2%
(ア) 通常 債	768億5,000万円	780億5,500万円	▲12億 500万円	▲1.5%
(イ) 臨時財政対策債	496億7,300万円	481億8,300万円	+14億9,000万円	+3.1%
・ 特 別 会 計	131億1,700万円	128億1,600万円	+3億 100万円	+2.3%
・ 企 業 会 計	797億 100万円	812億4,100万円	▲15億4,000万円	▲1.9%
全会計合計	2,193億4,100万円	2,202億9,500万円	▲9億5,400万円	▲0.4%

## (6) 基金繰入金

(7) 財政調整基金	3億9,300万円	—	+3億9,300万円	皆増
------------	-----------	---	------------	----

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業の一般財源相当分に対して繰り入れ

【参考】財政調整基金の残高 令和3(2021)年度当初見込額 約68億円

※減債基金(11.3億円)を令和2年度末で廃止し、財政調整基金へ積み立て

(イ) 公共施設整備等基金	5億6,800万円	1億9,700万円	+3億7,100万円	+188.3%
(ロ) 地域 振 興 基 金	1億3,000万円	7,600万円	+5,400万円	+71.1%
(ハ) 森林整備等対策基金	3,900万円	70万円	+3,830万円	激増
(ニ) その他特定目的基金 (育英など7基金)	5,000万円	6,000万円	▲1,000万円	▲16.7%

### 3 歳出の概要（主なもの）

- ▶ 人件費については、職員数の削減や退職者数の減などを見込み計上した。
- ▶ 扶助費については、国の制度および過去の実績などを考慮して計上した。
- ▶ 物件費については、経常経費などを極力抑制する一方で、新規施設などの管理運営費を計上したほか、新型コロナウイルスワクチン接種関連費用を計上した。
- ▶ 維持補修費については、公共施設等の老朽化を踏まえ所要額を確保するとともに、除雪に必要な所要額を確保して計上した。
- ▶ 普通建設事業費については、継続事業のほか、市民ニーズを考慮し、事業効果や緊急度を十分検討し計上した。
- ▶ 予備費については、新型コロナウイルス感染拡大防止などの緊急的な財政需要に対応するための予備費1億円を別枠で確保し計上した。

#### (1) 一般会計の性質別の内訳

	〔令和3(2021)年度 当初予算額〕	〔令和2(2020)年度 当初予算額〕	(増減額)	(増減率)
・ 人 件 費	172億5,100万円 [構成比12.8%]	176億3,200万円 [構成比13.1%]	▲3億8,100万円	▲2.2%
・ 扶 助 費	430億7,000万円 [32.1%]	432億4,300万円 [32.1%]	▲1億7,300万円	▲0.4%
・ 公 債 費	115億9,500万円 [8.6%]	119億5,000万円 [8.9%]	▲3億5,500万円	▲3.0%
・ 物 件 費	163億4,600万円 [12.2%]	144億7,800万円 [10.7%]	+18億6,800万円	+12.9%
・ 維 持 補 修 費	27億7,300万円 [2.1%]	28億9,100万円 [2.1%]	▲1億1,800万円	▲4.1%
・ 繰 出 金	145億1,800万円 [10.8%]	143億5,100万円 [10.6%]	+1億6,700万円	+1.2%
・ 補 助 費 等	98億1,100万円 [7.3%]	95億8,200万円 [7.1%]	+2億2,900万円	+2.4%
・ 貸 付 金	97億9,800万円 [7.3%]	97億9,600万円 [7.3%]	+200万円	+0.0%
・ 普通建設事業費	88億6,400万円 [6.6%]	100億4,000万円 [7.4%]	▲11億7,600万円	▲11.7%
・ 積 立 金 等	7,400万円 [0.1%]	7億8,700万円 [0.6%]	▲7億1,300万円	▲90.6%
・ 予 備 費	2億円 [0.1%]	1億円 [0.1%]	+1億円	+100.0%

## (2) 特別会計・企業会計の主な概要

## (ア) 港湾事業

若松ふ頭旅客ターミナル整備費や国直轄港湾整備事業費負担金などを計上した。

## (イ) 国民健康保険事業

医療給付費分および後期高齢者支援金等分を合わせた保険料については、対前年度1.24%の引き下げとした。

※1人あたり医療給付費分等平均保険料

	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	
令和3(2021)年度：	60,944円	+ 19,025円	= 79,969円 [対前年度 ▲1.24%]
令和2(2020)年度：	61,399円	+ 19,576円	= 80,975円

## (ウ) 自転車競走事業

サマーナイトフェスティバル(GⅡ)および記念競輪(GⅢ)の開催経費などを計上し、収益金は一般会計へ繰り出すほか、競輪事業施設整備基金への積立金を計上した。

## (エ) 介護保険事業

「第8期介護保険事業計画」に基づき保険料を改定する。

※1号被保険者保険料 基準月額	令和3(2021)年度	： 6,320円 [対前年度 +1.0%]
	令和2(2020)年度	： 6,260円

## (オ) 水道事業

赤川高区浄水場等更新整備事業費のほか、原水及び浄水施設事業費、配水施設事業費などを計上した。

## (カ) 公共下水道事業

管渠事業費のほか、ポンプ場事業費、処理場事業費などを計上した。

## (キ) 交通事業

軌道改良費、車体改良費などを計上した。

## (ク) 病院事業

新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制を引き続き確保するとともに、函館病院、恵山病院、南茅部病院の医業費用などを計上した。

## 4 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

**対策総額 20億2,273万円**

▶ 国・道支出金 16億2,968万円

▶ 一般財源 3億9,305万円 ◀ 財政調整基金繰り入れ 3億9,300万円

① 新型コロナウイルスワクチンの接種 [高齢者・基礎疾患患者・その他市民のワクチン接種費用23.5万人分 ほか]	12億9,930万円
② 社会福祉施設等従事者の抗原定量検査等 [260施設 約6,000人]	9,000万円
③ 介護施設等新規入所者のPCR検査 [新たに入所する65歳以上の高齢者等 約3,200人]	6,480万円
④ PCR検査機器等の購入 [保健所1台増設, 検査試薬等の購入]	6,539万円
⑤ 地域外来・検査センターの運営 [検体採取およびPCR検査]	2,876万円
⑥ 受診・相談センターの運営 [24時間対応の電話窓口]	2,973万円
⑦ 妊産婦への支援 [分娩前妊婦のPCR検査, 感染した場合の保健師等による相談ほか]	1,219万円
⑧ 感染症入院医療費等の公費負担	4,994万円
⑨ 医療機関・宿泊療養施設への患者移送	876万円
⑩ 生活困窮者への家賃支援 [住居確保給付金の支給]	3,198万円
⑪ 児童福祉施設・障害者施設等感染拡大防止対策への支援 [マスク・消毒液購入等への補助]	1億4,873万円
⑫ 障害福祉サービス・介護サービス等事業所に対する事業継続支援 [感染者発生時の消毒等費用や訪問サービス費用への補助]	1,556万円
⑬ 放課後児童クラブ等ICT化への支援 [業務ICT化やオンライン研修費用への補助]	3,750万円
⑭ 市税等キャッシュレス決済の導入 [市税・保育料・国保料のスマートフォンを利用したキャッシュレス決済を導入 R4.4月運用開始]	659万円
⑮ 戸籍等証明書自動交付機の導入 [マイナンバーカードを利用した戸籍等証明書自動交付機の設置 本庁・湯川支所・亀田支所 R3.12月運用開始]	1,440万円
⑯ クルーズ船受入れ時の感染防止対策の強化 [赤外線サーモグラフィカメラおよび陰圧テント等の購入]	841万円
⑰ 各公共施設等感染拡大防止消耗品等の購入 [マスク, 消毒液, プラスティック手袋, 学校プール用間仕切りパーティションほか]	1,069万円
⑱ 予備費の確保 [感染拡大防止などの緊急的な財政需要に対応するための予備費を別枠で確保]	1億円

## 【参考】令和2(2020)年度2月補正等による新型コロナウイルス感染症対策

## (1) 新型コロナウイルスワクチン接種費用等(1月専決処分)

医療従事者等の接種費用(1.5万人×2回分)および体制整備費 **1億3,860万円**

## (2) 社会福祉施設等従事者の抗原定量検査等(予備費充用分)

社会福祉施設などの従事者に対する抗原定量検査等の実施 260施設 約6,000人 **4,158万円**

## (3) 2月補正予定案件(主なもの)

- ① 新しい生活様式対応店舗等改修支援事業費の件数増加への対応 **2億1,000万円**  
 [第3次補正計上1億1,500万円 ⇒ 12月補正後2億6,500万円 ⇒ 補正後予算4億7,500万円]
- ② 雇用調整助成金等申請費用補助金の件数増加への対応 **2,700万円**  
 [第1次補正計上4,000万円 ⇒ 第5次補正後6,000万円 ⇒ 補正後予算8,700万円]
- ③ 小・中学校トイレの洋式化 **6,895万円**  
 [小学校6校92基 中学校8校105基 翌年度へ繰り越して実施]
- ④ 学校施設衛生管理体制確保支援事業費(消毒液等購入)の増額 **1,500万円**  
 [第3次補正計上2億1,000万円 ⇒ 補正後予算2億2,500万円]
- ⑤ 函館市冬季観光誘客促進事業費の減額 **▲6億円**  
 [宿泊料金助成分 ▲5億円(10億円 ⇒ 5億円) グルメクーポン分 ▲1億円(5億円 ⇒ 4億円)]



## 5 新規施策および制度拡充の主な内容

## (1) 市民一人ひとりの幸せを大切にします

3億4,400万円

- ▶ 地域で見守り支える福祉拠点づくりの推進 [開設準備, 従事者研修ほか]
- ▶ 健康づくりの推進 [LINEによる情報発信, 健幸応援店の実施, 健幸アプリの開発]
- ▶ がん対策の推進 [45歳を対象とした無料クーポンの配布, コールセンターの設置ほか]
- ▶ 口腔保健の推進 [企業や団体等への訪問による口腔ケアや講座の実施]
- ▶ 母子保健の推進 [妊産婦健診時交通費等への助成, 新生児聴覚検査費用への助成]
- ▶ 学童保育のさらなる充実 [保育料軽減の拡充, 施設職員等の処遇改善ほか]
- ▶ 入学準備給付金制度の拡充 [所得制限の緩和]
- ▶ 子ども家庭総合支援拠点(子どもへの虐待対策強化等)の開設に向けた準備 [システム整備ほか]
- ▶ 町会活性化の推進 [モデル事業の実施, 町会活動のPRほか]
- ▶ パートナーシップ制度(同性カップルを婚姻に準ずる関係と認める制度)導入の検討 [検討委員会開催ほか]
- ▶ 児童・生徒の学校教育環境の充実 [GIGAスクールサポーターの配置, 学校司書の配置拡充ほか]
- ▶ 私立学校などの運営費助成のさらなる拡充  など

## (2) 函館の経済を支え強化します

7億8,600万円

- ▶ 湯の川地区活性化の推進 [道路や観光街路灯などの歩行空間の整備]
- ▶ 若松ふ頭旅客ターミナルの整備
- ▶ 非接触型観光プロモーションの実施 [WebやSNSなどの活用]
- ▶ 広域周遊観光・アドベンチャーツーリズムの促進 [モデルプランによる実証実験]
- ▶ はこだてグリーンプラザイルミネーションの実施
- ▶ 食品輸出ビジネスへの支援  
[輸出向けHACCP等認証取得経費の一部助成, 海外向け商品開発およびテストマーケティング]
- ▶ ワークーションの促進 [夏季ワークーション体験ツアーの実施ほか]
- ▶ 魚類等養殖の推進 [キングサーモン完全養殖技術の研究, 浮沈式生け簀耐久度事前調査]
- ▶ 離職者等への支援  
[合同企業説明会を通じ雇用した事業者への奨励金の支給, 会計年度任用職員(50名)の臨時雇用]
- ▶ 女性・高齢者の多様な働き方導入モデル事業の実施 [セミナー・相談会開催ほか]  など

## (3) 快適で魅力あるまちづくりを進めます

8億3,500万円

- ▶ 西部地区再整備事業の推進 [再整備会社への出資ほか]
- ▶ 駅前東地区市街地再開発事業の推進
- ▶ 空家等対策の推進 [除却支援対象地区の拡充, 空家活用改修への支援]
- ▶ 防災対策の強化 [総合保健センター非常用自家発電設備の改修, 東部地区防災行政無線の改修]
- ▶ サクラ環境対策の実施 [五稜郭公園等における桜の初期診断ほか]
- ▶ 千代台公園庭球場の整備 [テニスコートの増設]
- ▶ 縄文遺跡群世界遺産登録に向けた受入体制の整備  など

## 令和3(2021)年度 各会計予算(案) 総括表

(単位：千円，%)

会 計 区 分		令和3(2021)年度 予算額	令和2(2020)年度 予算額	前 年 対 比		
				増 減 額	増減率	
一 般 会 計		134,300,000	134,850,000	▲ 550,000	▲ 0.4	
特 別 会 計	港 湾 事 業	3,068,000	3,460,000	▲ 392,000	▲ 11.3	
	国 民 健 康 保 険 事 業	27,730,189	28,131,895	▲ 401,706	▲ 1.4	
	自 転 車 競 走 事 業	22,297,042	16,887,271	5,409,771	32.0	
	奨 学 資 金	26,373	26,075	298	1.1	
	地 方 卸 売 市 場 事 業	420,000	425,000	▲ 5,000	▲ 1.2	
	介 護 保 険 事 業	31,098,224	30,613,153	485,071	1.6	
	発 電 事 業	4,300	4,400	▲ 100	▲ 2.3	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	225,195	223,459	1,736	0.8	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,478,111	4,414,384	63,727	1.4	
	小 計	89,347,434	84,185,637	5,161,797	6.1	
企 業 会 計	水 道 事 業	収 入	7,672,813	7,248,855	423,958	5.8
		支 出	9,308,110	8,579,005	729,105	8.5
	公 共 下 水 道 事 業	収 入	11,725,727	11,708,488	17,239	0.1
		支 出	13,114,832	13,217,308	▲ 102,476	▲ 0.8
	交 通 事 業	収 入	1,452,149	1,922,318	▲ 470,169	▲ 24.5
		支 出	1,942,380	2,147,374	▲ 204,994	▲ 9.5
	病 院 事 業	収 入	23,029,431	22,568,676	460,755	2.0
		支 出	23,218,190	22,555,372	662,818	2.9
	小 計	収 入	43,880,120	43,448,337	431,783	1.0
		支 出	47,583,512	46,499,059	1,084,453	2.3
合 計	収 入	267,527,554	262,483,974	5,043,580	1.9	
	支 出	271,230,946	265,534,696	5,696,250	2.1	

## 令和3(2021)年度 一般会計歳入歳出予算(案) 総括表

(歳 入)

(単位：千円, %)

款	令和3(2021)年度 予算額		令和2(2020)年度 予算額		前年対比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
市 税	30,500,000	22.7	31,885,000	23.6	▲ 1,385,000	▲ 4.3
地 方 譲 与 税	754,200	0.6	770,200	0.6	▲ 16,000	▲ 2.1
利 子 割 交 付 金	22,000	0.0	30,000	0.0	▲ 8,000	▲ 26.7
配 当 割 交 付 金	57,000	0.1	57,000	0.1	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000	0.1	69,000	0.1	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	318,000	0.2	146,000	0.1	172,000	117.8
地 方 消 費 税 交 付 金	6,023,000	4.5	6,077,000	4.5	▲ 54,000	▲ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,400	0.0	14,000	0.0	▲ 5,600	▲ 40.0
環 境 性 能 割 交 付 金	37,000	0.0	60,000	0.1	▲ 23,000	▲ 38.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	965,000	0.7	176,000	0.1	789,000	448.3
地 方 交 付 税	29,933,000	22.3	32,550,000	24.1	▲ 2,617,000	▲ 8.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,000	0.0	38,000	0.0	5,000	13.2
分 担 金 ・ 負 担 金	219,960	0.2	238,957	0.2	▲ 18,997	▲ 7.9
使 用 料 ・ 手 数 料	3,338,166	2.5	3,425,711	2.5	▲ 87,545	▲ 2.6
国 庫 支 出 金	30,634,829	22.8	29,077,909	21.6	1,556,920	5.4
道 支 出 金	7,968,628	5.9	8,134,302	6.0	▲ 165,674	▲ 2.0
財 産 収 入	168,289	0.1	826,497	0.6	▲ 658,208	▲ 79.6
寄 付 金	997,729	0.7	693,732	0.5	303,997	43.8
繰 入 金	1,208,888	0.9	345,575	0.3	863,313	249.8
繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	10,617,311	7.9	10,832,517	8.0	▲ 215,206	▲ 2.0
市 債	10,315,000	7.7	9,301,000	6.9	1,014,000	10.9
(通 常 債 等)	(5,060,000)	(3.8)	(5,921,000)	(4.4)	(▲861,000)	(▲14.5)
(臨 時 財 政 対 策 債)	(5,255,000)	(3.9)	(3,380,000)	(2.5)	(1,875,000)	(55.5)
合 計	134,300,000	100	134,850,000	100	▲ 550,000	▲ 0.4

(歳 出)

(単位：千円, %)

款	令和3(2021)年度 予算額		令和2(2020)年度 予算額		前年対比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
議 会 費	354,178	0.3	359,605	0.3	▲ 5,427	▲ 1.5
総 務 費	5,420,756	4.0	5,421,914	4.0	▲ 1,158	0.0
民 生 費	54,210,837	40.4	53,694,498	39.8	516,339	1.0
衛 生 費	11,359,086	8.5	9,258,653	6.9	2,100,433	22.7
労 働 費	133,809	0.1	123,721	0.1	10,088	8.2
農 林 水 産 費	1,159,492	0.9	1,129,279	0.8	30,213	2.7
商 工 費	11,415,447	8.5	11,210,444	8.3	205,003	1.8
土 木 費	9,462,316	7.0	9,708,832	7.2	▲ 246,516	▲ 2.5
消 防 費	666,184	0.5	814,550	0.6	▲ 148,366	▲ 18.2
教 育 費	6,664,339	5.0	8,412,622	6.2	▲ 1,748,283	▲ 20.8
公 債 費	11,595,624	8.6	11,950,185	8.9	▲ 354,561	▲ 3.0
諸 支 出 金	5,145,680	3.8	5,840,011	4.3	▲ 694,331	▲ 11.9
職 員 費	16,512,252	12.3	16,825,686	12.5	▲ 313,434	▲ 1.9
予 備 費	200,000	0.1	100,000	0.1	100,000	100.0
合 計	134,300,000	100	134,850,000	100	▲ 550,000	▲ 0.4

令和 3 (2021) 年度

---

予算の主な内容

# 令和3(2021)年度予算の主な内容

(単位：千円)

## (1) 市民一人ひとりの幸せを大切にします

○笑顔で暮らせる地域づくり関係経費	【保健福祉部】	79,296
▶地域で見守り支える福祉拠点推進経費		78,986
地域で見守り、支える福祉拠点を2022年4月から、市内10圏域に開設するため、事業者の選定や研修などを実施するほか、福祉のまちづくりフォーラムを開催		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p><b>《新》福祉拠点運営業務委託料【債務負担行為】</b></p> <p>限度額：1,106,330千円</p> <p>期 間：令和4(2022)～令和9(2027)年度</p> <p>※ 地域包括支援センター運営業務と一体的に委託</p> </div>		
▶地域共生社会推進経費		310
地域共生社会の実現に向けたワークショップの開催		
○《新》健康情報発信事業費	【保健福祉部】	3,200
LINE公式アカウントを開設し、健康意識の醸成や健康づくりの実践を促す情報を発信するほか、がん検診の受診などに応じた特典(LINEクーポン)を付与		
○《新》はこだて健幸応援店関係経費	【保健福祉部】	800
栄養バランスに配慮したレシピ・メニューを提供する「はこだて健幸応援店(スマートバランスレストラン)」を登録し、LINE公式アカウントと連携した情報の発信・飲食ポイントの付与や特典を提供		
○「はこだて市民健幸大学」実行委員会負担金	【保健福祉部】	7,500
「100万歩チャレンジ」などの参加型イベントなどを実施するほか、日々の健康活動を記録することでポイントが貯まる健幸アプリの開発に着手 実行委員会総事業費：9,100(函館市 7,500 民間団体 1,600)		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p><b>《新》健幸アプリ開発費【債務負担行為】</b></p> <p>限度額：15,000千円</p> <p>期 間：令和3(2021)～令和4(2022)年度</p> </div>		
○がん対策推進事業費	【保健福祉部】	167,141
▶がん検診事業費【胃内視鏡検診の導入】		151,248
がん検診(胃, 肺, 大腸, 乳, 子宮)や女性特有がんの無料検診(乳がん40歳, 子宮頸がん20歳)の実施 受診者見込数：延 28,040人		
▶がん検診受診促進・普及啓発等関係経費ほか		
【コールセンターの設置や45歳を対象とした無料クーポンの発行】		15,893
コールセンターからの受診勧奨の促進, 45歳を対象とした無料クーポンの発行, 胃内視鏡検診運営委員会を設置し, 検査技術と診断機能の標準化等を図るほか, 普及啓発などを実施し, がん検診受診率の向上に努める		
○《新》口腔保健推進事業費	【保健福祉部】	5,939
健康寿命の延伸を図るため, 企業・団体・学校等を訪問し, オーラルフレイルの予防, 口腔ケアの重要性等の講話や歯科相談などを実施		

(単位：千円)

○国民健康保険事業 【市民部】 248,741

医療給付費分および後期高齢者支援金等分  
1人当たり平均保険料 ▲1.24%

保険料の伸率 2016～2017：据置 2018：▲3.19%  
2019：+0.49% 2020：+1.06%

- ▶ 特別対策事業費 72,561  
保険料適正賦課および収納率向上特別対策，医療費適正化特別対策

---

- ▶ 特定健康診査等事業費 159,753  
対象：40～74歳の被保険者 受診者見込数 13,444人

---

- ▶ 保健事業費 16,427  
糖尿病性腎症重症化予防事業および脳ドック事業の実施

○定期予防接種費 【保健福祉部，子ども未来部】 570,943

- ▶ A類疾病 430,183  
四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ），麻しん・風しん，  
風しん（追加的対策），ヒブ，小児用肺炎球菌，日本脳炎，ロタウイルスほか  
接種者見込数：延 45,412人

---

- ▶ B類疾病 140,760  
高齢者インフルエンザ，高齢者肺炎球菌 接種者見込数：49,393人

○高齢者保健福祉計画推進関係経費 【保健福祉部】 640,779

- ▶ 高齢者等在宅生活支援事業費 13,926  
除排雪，寝具乾燥，外出支援サービス

---

- ▶ ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置費 30,702  
設置対象：ひとり暮らし高齢者等で身体虚弱などにより生活に不安を抱える方

---

- ▶ 老人保護費ほか 596,151

○高齢者交通料金助成事業費 【保健福祉部】 71,756

70歳以上の高齢者が，ICカード（イカすニモカ）を使用して市電または函館バスに乗  
車した際に，運賃の半額分のポイントを付与 年間上限額：6,000円

○介護保険事業 【保健福祉部】 30,292,639

第8期（令和3(2021)～令和5(2023)年度）  
介護保険料 1人当たり基準月額 6,320円（+1.0%）

2012～2014：5,020円（+27.1%） 2015～2017：5,300円（+5.6%）  
2018～2020：6,260円（+18.1%）

- ▶ 保険給付費 28,292,350  
訪問介護，訪問看護，通所介護，施設入所ほか

---

- ▶ 介護予防・生活支援サービス事業費 1,435,761  
従前の介護予防訪問介護・介護予防通所介護に相当するサービスのほか，生活援助のみ  
の訪問サービスや運動・口腔機能の向上を目的とした通所サービスの実施

(単位：千円)

▶ 介護予防普及啓発事業費		41,157
介護予防教室(40コース 定員570人)やあたまの健康チェック(定員500人)の実施ほか		
▶ 地域包括支援センター運営事業費		346,057
地域包括ケアの中核機関として市内10圏域に設置している地域包括支援センターの運営および令和4(2022)～令和9(2027)年度の運営事業者を選定		
<p>地域包括支援センター運營業務委託料【債務負担行為】</p> <p>限度額： 1,858,224千円</p> <p>期 間：令和4(2022)～令和9(2027)年度</p> <p>※ 福祉拠点運營業務と一体的に委託</p>		
▶ 在宅医療・介護連携推進関係経費		29,173
「函館市医療・介護連携支援センター」の業務委託料, 医療・介護連携推進協議会の開催経費ほか		
▶ 成年後見制度利用支援事業費ほか		148,141
○ 介護職員初任者研修受講支援事業費	【保健福祉部】	1,545
介護従事者の確保・人材の育成を図るため, 介護サービス事業所の従業者または従業者定者が受講する介護職員初任者研修費用の一部を助成 補助率：2分の1 上限額：5万円		
○ 介護のしごと就労マッチング事業費	【保健福祉部】	4,323
介護職への就労を希望する介護有資格者や就業経験者等を対象とした就労支援セミナーのほか, 介護事業者との合同就職面接会等を開催		
○ 介護助手活用促進事業費	【保健福祉部】	1,606
元気な高齢者や再就職を希望する女性などを, 身体介護以外の補助業務を行う「介護助手」として雇用了事業所へ, 雇用奨励金(1人あたり10万円)を交付		
○ 障がい者基本計画推進関係経費	【保健福祉部】	9,267,867
▶ 居宅介護等事業費		265,900
ヘルパー派遣により身体介護・家事援助等のサービスを提供		
▶ 生活介護事業費		2,628,596
身体機能の維持向上のため, 通所により創作的活動・社会適応訓練等を実施		
▶ 就労継続支援事業費		1,545,006
障がい者に就労の機会を提供し, 必要な知識習得や能力向上のための訓練を実施		
▶ 放課後等デイサービス事業費		1,038,690
通学中の障がい児の放課後等の居場所づくりと生活能力向上のための訓練を実施		
▶ 施設入所支援事業ほか		3,789,675
○ 障害者等外出支援事業費	【保健福祉部】	104,197
障がい者等がICカード(イカすニモカ)を使用して市電または函館バスに乗車した際に, 運賃の全額または半額分のポイントを付与 助成額：身体・知的 年間上限額 36,000円, 施設通所者は全額助成 精神(1～3級) 年間上限額 72,000円(3級は年間上限額 36,000円), 施設通所者は全額助成(3級は半額助成) 戦傷病者・原爆被爆者 年間上限額 72,000円		



(単位：千円)

○成年後見センター運営事業費	【保健福祉部】	18,636
成年後見制度の利用に係るワンストップ相談窓口および市民後見人の支援		
○地域放課後児童健全育成事業費【59クラブ→65クラブ】	【子ども未来部】	896,527
▶学童保育料の軽減実施分【軽減額の拡充】		154,980
児童1人あたり月額4,000円→5,000円(年額48,000円→60,000円)の保護者負担の軽減		
▶施設職員処遇改善分【加算額の引き上げ】		120,744
1クラスあたり年額1,304,000円→1,677,000円を上限として委託料に加算		
▶キャリアアップ処遇改善分【加算額の引き上げ】		45,451
経験年数に応じたキャリアアップ処遇改善費を委託料に加算 (経験年数10年以上 年額290,000円→388,000円ほか)		
▶《新》施設整備費補助金		1,950
民家等のクラブに対する改修費用の補助 補助率：2分の1 上限額：75万円		
▶業務委託料ほか		573,402
放課後における児童の健全育成を図る学童保育を実施 実施場所：小学校余裕教室等の公共施設 21か所 民家や私立幼稚園等の民間施設 44か所		
○入学準備給付金【所得制限の緩和 266万円→300万円】	【子ども未来部】	9,360
小・中学校または義務教育学校に入学する子どもがいる保護者に入学準備金を給付 (生活保護受給者, 就学援助の入学前支給(新入学児童生徒学用品等)の受給者を除く) 給付対象：第1子および第2子(所得額300万円以下の保護者) 第3子以降(所得制限なし) 給付額：1人3万円		
○子ども・ひとり親家庭等医療助成費	【子ども未来部】	564,381
▶子ども医療助成費		451,787
中学校卒業までの子どもの医療費を助成 延 284,184件		
▶ひとり親家庭等医療助成費		112,594
ひとり親家庭等の子どもおよびその親の医療費を助成 延 49,145件		
○《新》妊産婦健診交通費等助成事業費	【子ども未来部】	365
妊産婦健診や出産時に受診することができる医療機関が遠方にある妊産婦の心身や経済的負担の軽減を図るため, 交通費や宿泊費の一部を助成		
○《新》新生児聴覚検査事業費	【子ども未来部】	3,432
新生児聴覚検査費用の一部を助成し, 経済的負担を軽減するとともに, 聴覚障がい の早期発見・早期療育を図る		
○施設型給付費	【子ども未来部】	6,716,922
保育所, 認定こども園, 幼稚園を通じた共通の仕組みによる運営費および幼児教育・ 保育の無償化に要する費用を給付 認定こども園：52か所(保育所型 18か所 幼保連携型 28か所 幼稚園型 6か所) 私立保育所：7か所 新制度幼稚園：4か所 市立施設：2か所 広域施設：12か所		

(単位：千円)

○保育体制強化事業費補助金(34か所) 【補助対象に園外活動見守り業務を追加】	【子ども未来部】	42,975
保育士の業務負担軽減を図るため、清掃や給食の配膳などの保育に係る周辺業務に従事する「保育支援者」を雇用するほか、新たに「園外活動見守り業務」を実施する保育所等に対し、経費の一部を助成		
1か所あたり補助上限額(月額)		
幼稚園型認定こども園：保育者支援 2万5,000円 園外活動見守り 1万1,200円		
上記以外の施設：保育者支援 10万円 園外活動見守り 4万5,000円		
○母子家庭等自立支援給付金支給事業費	【子ども未来部】	18,195
教育訓練講座の受講や、資格取得のため養成機関に通う場合に、その経費の一部を助成		
教育訓練講座：		
受講料の60%(上限額 20万円)		
受講料の40%(上限額 10万円 ハローワークによる一般教育訓練給付金受給者)		
職業訓練：市民税非課税世帯 月額 10万円 課税世帯 月額 7万500円		
(修学期間の最後の1年間については、非課税・課税世帯それぞれ月額4万円増額)		
○マザーズ・サポート・ステーション事業費	【子ども未来部】	3,117
助産師・保健師が、妊娠届出時の妊婦の面接や第1子出産世帯への訪問などの支援を行うほか、女性が抱える妊娠・出産・子育て、さらには子育てと仕事の両立など様々な不安や悩みの相談を実施		
○ひとり親家庭等雇用促進補助金	【経 済 部】	2,300
市内在住のひとり親家庭等の父母を雇用し、国の特定求職者雇用開発助成金の支給を受けた市内の事業主に対し、特定求職者雇用開発助成金の半額を上乗せ支給		
補助金額：短時間労働者以外 15万円 短時間労働者 10万円		
○ひとり親家庭技能習得支援給付金	【子ども未来部】	4,864
ハローワークの資格取得に係る給付金制度の対象外となるひとり親に対し、養成機関の授業料などを助成		
補助率：2分の1 上限額：50万円		
○ひとり親家庭等就労自立支援給付金	【子ども未来部】	540
自立支援プログラムによる就業支援を受けて就職した児童扶養手当受給者に対し、就職に要する経費として3万円の給付金を支給		
○ファミリー・サポート・センター事業費	【子ども未来部】	21,197
仕事と子育てが両立できるよう子育てに関する相互援助の実施		
本人負担額(助成後)：通常 200円/30分 ひとり親 100円/30分		
会員数：1,929人(2020年度末見込)		
○子ども家庭総合支援拠点準備経費	【子ども未来部】	25,081
全ての子どもとその家庭および妊産婦等に対する相談対応のほか、児童虐待の予防や再発防止の支援を行う「子ども家庭総合支援拠点」の開設準備		
2021：システム導入等開設準備、職員研修参加 2022：開設		

(単位：千円)

○町会活性化推進事業費【活性化モデル事業の実施ほか】	【市民部】	3,000
町会活動を効果的に伝えるためのPR動画の作成や運営標準マニュアルの作成ほか		
○町会交付金	【市民部】	68,355
組織割 17,268 (178町会：世帯数に応じ 18,200円～108,900円) 世帯割 51,087 (138,071世帯：370円)		
○町会会館建設費補助金	【市民部】	19,696
改築11館(入舟町会ほか10館)		
○町会備品設備整備費補助金	【市民部】	5,038
地域活動に必要な町会の備品や設備の整備費用の一部を助成 補助率：2分の1 上限額：50万円 下限額：5万円 計画整備分 4,038(元町町会ほか17団体) 緊急対応分 1,000		
○《新》パートナーシップ制度導入検討経費	【市民部】	1,000
函館市版パートナーシップ制度導入に向け、制度内容の検討、企業の取組事例を紹介する啓発パンフレットの作成ほか		
○男女共同参画推進費	【市民部】	3,150
男女共同参画審議会の開催、男女共同参画啓発事業、 ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業、 市民および事業者への意識調査(前回2016年度実施)ほか		
○女性相談関係経費	【子ども未来部】	2,793
DV相談のほか、ストーカー被害や身近な人からの暴力被害など、女性に関わる相談体制の充実を図る		
○性暴力被害者支援関係経費	【子ども未来部】	4,389
行政・警察・拠点病院等が連携して性暴力被害者を支援する「函館・道南SART」の相談支援窓口を運営するほか、予防教育や市民啓発を行う		
○配偶者等暴力被害者自立支援事業補助金	【子ども未来部】	2,000
DV被害者の保護から自立までの総合支援体制に対する費用を助成 対象経費：一時保護施設等の家賃および就労支援講座等開催経費		
○自殺対策推進費	【保健福祉部】	1,500
【電話相談事業の拡充 週2回(月・金)→週3回(月・水・金)】 電話相談事業(函館いのちのホットライン)、自殺予防講演会ほか		
○SNS教育相談事業費	【教育委員会】	2,000
いじめを含む様々な悩み相談を受け付けるLINE相談窓口を開設 対象者：国公立中学校生徒 約5,500人 開設期間：GW明けおよび夏・冬休み明けの30日間		
○いじめ・不登校等対策推進費	【教育委員会】	4,842
いじめ防止対策審議会を運営するほか、各学校を巡回して、児童生徒や保護者に対するカウンセリング等を行う相談員を配置		

(単位：千円)

○地域学校協働活動推進事業費	【教育委員会】	750
コミュニティ・スクールと地域全体で子どもの成長を支える地域学校協働活動の一体的な推進を図るため、地域と学校とをつなぐパイプ役として地域コーディネーターを配置		
○コミュニティ・スクール推進事業費	【教育委員会】	2,136
全校に学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者等の学校運営への参画等を促進 設置校：小学校41校 中学校19校 義務教育学校1校 高校1校 幼稚園1園		
○学校司書関係経費 [配置 12名→15名]	【教育委員会】	1,236
学校図書館の運営業務および読書活動の支援を行う学校司書を、全拠点校に配置 拠点校：15校 派遣校：45校（各ブロックの拠点校から派遣）		
○《新》ICT活用教育推進事業費	【教育委員会】	44,198
市立小・中学校の児童・生徒に整備した、一人一台の端末の効果的な活用を図るため、GIGAスクールサポーターを配置し、端末操作や不具合への対応など支援体制を整備		
○学力向上推進事業費	【教育委員会】	16,885
▶学力向上非常勤講師配置事業費 [小学校に専科指導講師(理科)を配置]		13,646
小学校(算数)：少人数指導等を行うため、非常勤講師を配置 小学校(理科)：専科指導を行うため、新たに非常勤講師を配置 中学校：免許外教科指導の改善を図るため、非常勤講師を配置		
▶アフタースクール運営交付金(20か所)		2,000
放課後に児童が自主的に勉強する場として、小学校にアフタースクールを開設		
▶学力検査等関係経費		1,239
小学校4年生に標準学力検査(国語、算数)を実施し、検査結果を調査・研究		
○部活動地域支援者活用事業費	【教育委員会】	4,981
学校の部活動の充実を図るため、市立中学校および市立函館高等学校において、専門的な技術指導が可能な地域支援者を活用		
○義務教育施設整備費	【教育委員会】	470,800
▶南茅部中学校校舎等新築事業費		390,200
2019：基本設計ほか 2020：実施設計 2021～2022：校舎等新築工事 2023：統合校開校、外構工事ほか 総事業費：約14.9億円		
▶戸井学園校舎等増築事業費		54,400
2019：地質調査 2020：増築・改修工事 2021：統合校開校、外構工事ほか 総事業費：約4.4億円		
▶統合校改修事業費		26,200
2022年4月開校予定の銭亀沢小学校(東小・石崎小統合校)および南茅部小学校(磨光小・臼尻小・大船小統合校)の校舎等を改修		
○私立学校運営助成費		
【生徒1人あたりの助成額 28,000円→30,000円】	【子ども未来部】	131,460
対象施設数：15施設 助成対象人員：4,382人		
○私立専修学校運営助成費		
【生徒1人あたりの助成額 28,000円→30,000円】	【保健福祉部、子ども未来部】	23,550
対象施設数：8施設 助成対象人員：785人		

(単位：千円)

## (2) 函館の経済を支え強化します

○国内観光プロモーション実施経費	【観 光 部】	19,674
▶ 《新》非接触型函館観光プロモーション		9,570
「景観」や「食」,「歴史」などのコンテンツをWeb・SNS・CMなどで発信		
▶国内キャンペーン実施経費ほか		8,657
イベント・商談会参加, 航空会社タイアップPRほか		
▶東北デスティネーションキャンペーン関係経費		1,447
東北・道南の自治体, 観光関係団体, 交通事業者等と連携し, 観光キャンペーンを実施		
○海外観光プロモーション実施経費	【観 光 部】	5,963
▶ 《新》広域周遊観光・アドベンチャーツーリズム促進事業関係経費		1,035
モデルプランを作成し, アドバイザーが同行した実証実験を実施		
▶海外観光客誘致促進協議会負担金ほか		4,928
函館市 4,700 民間団体 5,200 (商工会議所, 観光協会, 空港ビルディングほか) ほか		
○湯の川地区活性化推進費	【観光部, 土木部】	351,000
新たに道路や観光街路灯など歩行空間の整備を進めるとともに, 「湯の川冬の灯り」を開催するなど, 湯の川地区の賑わいを創出		
▶道路整備事業		329,000
中環状通 (2020~2023) 湯浜通 (2020~2022)		
▶湯の川冬の灯り開催負担金		22,000
開催日: 12月1日 (水) ~2月28日 (月)		
○観光客受入環境整備経費	【観 光 部】	37,526
▶函館駅前イルミネーション関係経費		31,300
実施期間: 12月1日 (水) ~2月28日 (月)		
▶観光産業人材育成経費【縄文文化人材バンクの運営】		1,000
観光産業従事者や観光ガイドなど観光客と直接・間接的に関わる人材に対し, セミナー等を実施することで, 本市のホスピタリティや受入環境の向上を図る		
▶HAKODATE FREE Wi-Fi運営管理費ほか		5,226
元町・ベイエリア, 駅前・大門, 五稜郭, 湯の川などに設置しているWi-Fiの運営管理, チャットボット方式による外国人観光客の問い合わせ対応, まち歩きマップの増刷ほか		
○《新》はこだてグリーンプラザイルミネーション関係経費	【経 済 部】	13,000
実施期間: 12月1日 (水) ~2月28日 (月)		
○はこだて冬フェスティバル開催負担金	【観 光 部】	20,000
開催日: 12月1日 (水) ~2月28日 (月)		
○はこだてクリスマスファンタジー開催負担金	【観 光 部】	23,100
開催日: 12月1日 (水) ~25日 (土)		

(単位：千円)

○港まつり開催負担金	【観光部】	24,500
開催日：8月1日(日)～5日(木)		
○はこだてフィルムコミッション関係経費	【観光部】	2,665
函館港イルミネーション映画祭の開催を助成するほか、本市で撮影された映画のロケ地マップを作成し、観光PRを実施		
○若松ふ頭旅客ターミナル整備事業費	【港湾空港部】	261,600
2019：用地購入，基本設計ほか 2020：実施設計 2021～2022：建設工事ほか 2022：供用開始 総事業費：約14.2億円		
○港湾施設整備費	【港湾空港部】	1,172,000
▶けい留施設整備費		105,000
西ふ頭地区：岸壁 実施設計 港町地区：係船くい 防食工ほか		
▶臨港道路整備費		108,200
大町地区：高欄取替 豊川地区：照明灯取替 23基 中央ふ頭地区：耐震補強		
▶ふ頭整備費		397,700
中央ふ頭地区：上屋解体 1棟，荷さばき地舗装 A=2,700㎡ 港町地区：コンテナ蔵置場拡張，大型クレーン駐機場等整備，リーチスタック購入 1台		
▶国直轄港湾整備事業費		501,000
若松地区：泊地 浚渫工 本港地区：西防波堤 改良工 楯法華港：東防波護岸 消波工		
▶環境整備事業費		60,100
弁天地区：護岸改良 L=18m 末広地区：棧橋工ほか		
○商店街等イベント開催補助金	【経済部】	11,000
商店街等が実施するイベント事業に対して，事業費の一部を助成 補助率：3分の2 上限額：商店街振興組合等 50万円 商工会 100万円		
○商店街等持続化支援事業補助金	【経済部】	10,500
商店街等の空店舗でのチャレンジショップ等の出店や，商店街等からの提案により実施するイベント事業以外のソフト事業等に対して，事業費の一部を助成 補助率：3分の2 上限額：空店舗等出店型等 200万円 提案型 50万円		
○はこだてフードフェスタ開催負担金	【経済部】	12,000
開催日：2月26日(土)～27日(日) 会場：函館アリーナ		
○海外向け商品開発支援事業費【テストマーケティングの実施】	【経済部】	3,500
シンガポール国立大学との連携による商品開発を行い，現地において試食会によるテストマーケティングを実施するほか，外国人観光客の土産品等の嗜好やニーズを踏まえ，市内食品関係企業へアドバイザーを派遣し，商品の開発・改良を支援		
○《新》輸出向けHACCP等適合化支援事業補助金	【経済部】	2,900
市内の食関連事業者の輸出力強化を図るため，相手国が食品衛生等の観点から求める輸出向けHACCP等の認証に係る費用の一部を助成 補助率：2分の1 上限額：50万円		
○国内販路開拓支援事業費	【経済部】	12,447
地域産品の販路拡大のため，食品スーパー等で「函館フェア」を実施するほか，全国の百貨店等で開催される物産展へ参加		

(単位：千円)

○IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業費	【経 済 部】	44,000
▶ 専門家派遣型IT・ロボット等設備導入支援事業補助金		40,000
派遣専門家からの助言に基づくIT・ロボット等のハード設備の導入に対する補助 補助率：2分の1 上限額：1,000万円		
▶ IT・ロボット等活用共同研究支援事業補助金		2,000
研究機関の研究者等との共同研究に対する助成 補助率：2分の1 上限額：100万円		
▶ 専門家派遣・普及啓発経費ほか		2,000
IT・ロボット等の活用による生産性向上を目指す中小事業者に対して、ITコーディネーターを派遣し助言を行うとともに、普及啓発のためのセミナー等を開催ほか		
○魚種転換支援事業補助金	【経 済 部】	30,000
イカ加工業者が「魚種転換」を図る取り組みとして実施する新商品製造に係る機械の導入・改修に対する補助 補助率：2分の1 上限額：500万円		
○企業誘致活動費	【経 済 部】	2,480
様々な角度から函館をPRし、企業誘致活動を進めるため、トップセールスや地元企業等からの紹介、ものづくり産業アンバサダーの依頼・視察などを実施		
○《新》企業立地動向調査事業費	【経 済 部】	1,300
今後の企業誘致の取り組みにつなげるため、首都圏の企業に対しアンケート調査を実施		
○企業立地促進条例補助金	【経 済 部】	147,396
安定的な雇用環境を創出する工場等の誘致促進および育成を目的とし、対象企業に対し、投資額・雇用人数などを基準に助成		
○ワーケーション促進事業費	【経 済 部】	13,000
首都圏企業が函館と接点を持つきっかけをつくり、将来的な企業誘致につなげるため、ワーケーション導入検討企業および長期滞在を希望する企業に向けて夏季ツアーを実施 導入検討企業向け 全7回：70名 長期滞在企業向け 全3回：30名		
○事業承継促進費	【経 済 部】	3,500
企業の後継者不足の実態調査を行うほか、後継者等を対象とした研修を実施		
○中小企業金融対策費 (新規融資枠 100億円 [うち緊急対策資金 20億円])	【経 済 部】	9,684,090
一般事業貸付金 6,987,340 特定事業貸付金 2,678,550 特別緊急貸付金 18,200 緊急対策資金：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等を対象		
○国際水産・海洋都市構想推進費	【企 画 部】	121,032
水産・海洋に関するローカルイノベーション創出支援事業費 国際水産・海洋総合研究センターおよび臨海研究所管理運営経費 一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構補助金ほか		

(単位：千円)

○魚類等養殖推進事業費	【農林水産部】	59,156
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 《新》キングサーモン完全養殖技術研究費 <span style="float: right;">57,000</span>                      キングサーモンの完全養殖技術の開発を目指し、国際水産・海洋総合研究センター内に水槽等を設置し、北海道大学および函館国際水産・海洋都市推進機構と共同研究</li> <li>▶ 《新》浮沈式生け簀耐久度事前調査費 <span style="float: right;">1,906</span>                      浮沈式生け簀の設置場所等を決定するため、事前に潮流等海況基礎調査を実施</li> <li>▶ 魚類等養殖推進協議会関係経費 <span style="float: right;">250</span>                      函館市内において魚類等の養殖を推進するための手法や方向性を調査・審議</li> </ul>		
○小型イカ釣り漁業出漁支援補助金	【農林水産部】	29,150
イカ釣り漁業者の経営安定を図るとともに、出漁を促進し、生鮮スルメイカの流通量を確保するため、漁灯にかかる燃料費の一部を助成 対象者：漁灯などを装備した3トン以上20トン未満の漁船を使用し、渡島・檜山管内に生鮮スルメイカを出荷する本市管内の漁協の組合員 補助単価：1回あたり1万円 補助対象期間：6月～10月		
○農地整備事業費	【農林水産部】	39,011
桔梗高台地区：測量、排水工、農道工、区画整理工（全体計画：2015～2022） 鶴野地区：調査、計画策定（全体計画：2022～2026）		
○もと亀尾小学校校舎等解体費	【農林水産部】	240,768
酒蔵建設予定地に隣接するもと亀尾小学校校舎等の解体		
○造林事業促進補助金【補助内容の拡充】	【農林水産部】	9,662
木材生産のほか、国土・環境保全など森林の持つ公益的機能発揮のため、私有林整備に對して、森林整備等対策基金を活用することにより、一部の補助内容を拡充し助成 拡充内容：保育・保護事業について定額補助から10%～13%の定率補助へ拡充		
○《新》就職促進マッチング支援事業費	【経済部】	16,500
新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の就職促進を図るため、合同企業説明会の開催を通じて雇用のマッチングが成立した事業者へ奨励金を支給 奨励金額：正規雇用 15万円 短時間 10万円（3か月以上の継続雇用、1社3人まで）		
○《新》緊急雇用対策費【会計年度任用職員の臨時雇用 50名】	【総務部】	117,589
新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方や内定を取り消された方などを対象		
○《新》女性・高齢者の多様な働き方導入モデル事業費	【経済部】	4,700
女性や高齢者などの潜在的な労働力の活用を図るため、柔軟な働き方として、「短時間就労」による雇用創出を試みるモデル事業を実施		
○《新》はこだてエリア企業採用情報発信支援事業費	【経済部】	9,400
学生の本市への就職促進を図るため、市内中小企業の採用情報を大手民間就職情報サイトに掲載するほか、掲載企業の採用活動支援を実施		
○未来のIT人材育成推進費	【経済部】	5,700
IT人材育成やIT分野全般にわたるレベルの底上げを図るため、プログラミング教室やコンテスト、技術者向けのカンファレンスなど年齢やレベルに応じたメニューを実施		



(単位：千円)

### (3) 快適で魅力あるまちづくりを進めます

○西部地区再整備事業推進費	【都市建設部】	22,312
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 《新》(仮称)西部地区再整備会社出資金 <span style="float: right;">20,000</span></li> <li>西部地区の民有・公有不動産を再整備し、利活用の促進を図るため、新たに設立するまちづくり会社へ出資</li> <li>▶ 西部地区再整備事業プロジェクト推進費 <span style="float: right;">2,312</span></li> <li>都市デザイン等のアドバイザーから、実践的な助言を受けるほか、市民との協働により「まちぐらし検討会議」や「まちぐらしシンポジウム」を開催</li> </ul>		
○函館駅前東地区市街地再開発事業費	【都市建設部】	183,200
<p>棒二森屋跡地の市街地再開発事業への支援</p> <p>2020：測量，基本設計ほか    2021：地質調査，実施設計ほか    2022：解体工事 2023～2025：建設工事</p>		
○函館駅前通整備関係経費	【経 済 部】	16,650
<p>国等が実施する函館駅前通整備（電線地中化，歩道整備等）にあたり，中心市街地トータルデザインに基づく整備内容のグレードアップに係る整備費を負担</p>		
○函館山緑地整備費	【土 木 部】	22,000
<p>旧登山道コース：合目標識改修 7基    案内板改修 2基    落石防護柵設置 L=27m 観音コース    ：木製階段改修 L=176m    案内板改修 4基</p>		
○公営住宅建設費（大川団地）	【都市建設部】	960,570
<p>大川中学校跡地に，大川団地を建設し，松川団地，田家B団地，中道2丁目団地，港3丁目改良団地の既存入居者の住み替えを行う</p> <p>2017：測量調査，地質調査，基本設計    2018：実施設計 2019：もと大川中学校解体    2020～2024：建設工事    総事業費：約52.8億円</p>		
○空家等対策推進費	【都市建設部】	12,000
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 空家等除却支援補助金【対象地区の拡大】 <span style="float: right;">6,000</span></li> <li>管理不全な空家等の除却を支援するため，除却工事費用の一部を補助</li> <li>補助対象地区：西部・中央部（重点対象地区）から，立地適正化計画を踏まえた産業道路の南側区域へ拡大</li> <li>補助率：2分の1    上限額：30万円</li> <li>▶ 《新》空家等改修支援補助金 <span style="float: right;">6,000</span></li> <li>西部・中央部（重点対象地区）内の空家を改修する市外からの移住者に対し，改修工事費用の一部を補助</li> <li>補助率：3分の2    上限額：200万円</li> </ul>		

(単位：千円)

○道路橋梁新設改良費 【土木部】 1,906,205

- ▶ 交付金事業（西桔梗中央線ほか4線） 317,100  
 西桔梗中央線（2013～2024） 桔梗上磯線（2020～2024）  
 昭和4-11号線（2018～2024） 堀川広路（2017～2024） 旭広路（2019～2021）
- ▶ 起債事業（弥生2号線ほか） 1,135,000  
 市道の舗装・改良・表層修繕
- ▶ ロードヒーティング改修事業（元町10号線ほか1路線） 28,300  
 事業期間：2017～2026
- ▶ 道路施設点検事業（放射4-1号線ほか） 30,600  
 事業期間：2013～2029
- ▶ 橋梁長寿命化対策事業（万年橋小学校跨線人道橋ほか） 350,400  
 事業期間：2019～2028
- ▶ 道路案内標識整備事業（放射1号線ほか3路線11か所） 43,500  
 事業期間：2014～2021
- ▶ 国道279号照明灯美化事業負担金 1,305  
 事業期間：2020～2025

○街路整備事業費（日吉中央通ほか1路線） 【土木部】 724,100  
 日吉中央通（2008～2024） 昭和団地通（2013～2022）

○交通事業建設改良費 【企業局】 199,936  
 十字街～魚市場通間軌道改良 177.8m, 車体改良 1両ほか

○防災対策経費 【総務部, 戸井支所, 恵山支所, 榎法華支所, 南茅部支所】 189,041

- ▶ 防災行政無線整備費 138,809  
 戸井, 恵山, 榎法華支所管内の防災行政無線をスプリアス規格適合へ改修
- ▶ 防災無線システム経費 29,766  
 防災行政無線バッテリーの更新 38基ほか
- ▶ 非常食、応急救護用資材購入費ほか 20,466  
 非常食等購入（飲料水, 缶詰パン, 液体ミルク, 手指消毒用アルコールほか）,  
 地域防災力強化経費, 避難行動要支援者名簿システム関係経費, 恵山火山対策経費ほか

○総合保健センター設備改修事業費 【保健福祉部】 154,902  
 2020：実施設計 2021：非常用自家発電設備改修工事 総事業費：約1.7億円

○消防自動車購入費 【消防本部】 147,800  
 水槽付消防ポンプ自動車 1台 高規格救急自動車 2台 消防広報車 1台  
 小型動力ポンプ付積載車 1台

(単位：千円)

○上水道整備事業費	【企 業 局】	3,385,121
▶ 赤川高区浄水場等更新整備事業費		2,050,952
赤川高区浄水場プラント設備更新整備		
▶ 原水及び浄水・配水施設事業費		1,189,797
配水管 7,392mほか		
▶ 東部地区水道施設事業費		144,372
戸井取水場取水設備整備ほか		
○下水道整備事業費	【企 業 局】	2,065,939
▶ 下水道管渠・ポンプ場・終末処理場事業費		1,955,698
管渠 3,584m, 湯川ポンプ場電気計装設備整備, 汚泥処理施設遠心脱水機設備整備ほか		
▶ 函館湾流域下水道事業費負担金		110,241
○河川改修事業費(小田島川ほか2河川)	【土 木 部】	210,200
小田島川：護岸工, 管理施設工, 物件補償ほか 石川：防護柵工 L=300m 矢尻小川：管渠工 L=23m, 事業損失防止調査ほか		
○河川浚渫事業費(石川ほか2河川)	【土 木 部】	13,000
河川の治水対策のため, 河道の浚渫などを実施		
○治山事業費(戸井, 恵山)	【農林水産部】	32,800
瀬田来町421番, 古武井326番		
○《新》大規模盛土造成地滑動崩落予測調査費	【都市建設部】	26,000
滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地を把握するため, 地盤調査等を実施 2021：調査計画作成 2022～：地盤調査等の実施		
○特定建築物耐震化支援事業費	【都市建設部】	114,983
改正耐震改修促進法において, 耐震診断が義務づけられた民間大規模建築物の耐震化費用の一部を補助 補助額：補助対象額の44.83% 対象施設：商業施設2施設		
○除 雪 費	【土木部, 戸井支所, 恵山支所, 椴法華支所, 南茅部支所】	704,539
除雪計画に基づき, 大雪時にも対応できる安定した除排雪体制づくりや, 市民協働による地域除雪活動の充実を図るなど, 雪対策を推進		
○プラスチックごみ対策費	【環 境 部】	489
プラスチックごみの排出抑制や海洋プラスチック問題に関する啓発活動を実施(市電等による広告, 啓発イベント等)		
○ごみ減量・資源化推進費		
【雑がみ回収袋の配布等や食品ロス削減モニター調査の実施】	【環 境 部】	45,596
古紙回収の強化(雑がみ回収袋の配布等), 食品ロス削減モニター調査, 町会・自治会等への奨励金・資源回収事業者への謝礼金の支給ほか		

(単位：千円)

○日乃出清掃工場整備事業費	【環 境 部】	40,898
<p>日乃出清掃工場の整備事業について、専門知識や監理実績を有するコンサルタントへ実施設計および工事施工の監理業務を委託するほか、整備と長期間の管理運営を一体的に委託する事業（DBO方式）に係る債務負担行為を再設定 2021～2027：実施設計・整備工事 2022～2043：管理運営</p>		
<p>日乃出清掃工場整備および管理運営事業費【債務負担行為】                      限度額： 38,287,000千円                      期 間：令和3(2021)～令和25(2043)年度</p>		
○七五郎沢廃棄物最終処分場污水处理施設整備費	【環 境 部】	278,630
<p>回転円板復旧工事 2基ほか</p>		
○千代台公園庭球場整備事業費	【教育委員会】	315,000
<p>凌雲中学校グラウンド跡地に、砂入り人工芝コート8面を整備 2020：実施設計 2021：整備工事 2022：供用開始 総事業費：約3.3億円</p>		
○《新》サクラ環境対策費	【土 木 部】	13,000
<p>老木化した桜の健全度や魅力を高める対策に取り組むため、桜の初期診断および個別ルートを作成 対象：五稜郭公園，函館公園，見晴公園 約2,100本</p>		
○特別史跡五稜郭跡環境整備事業費	【教育委員会】	60,000
<p>石垣保存修理工事および石垣定点調査ほか</p>		
○重要文化財旧函館区公会堂保存活用経費	【教育委員会】	20,000
<p>2021年4月のリニューアルオープンに向けた開館準備経費</p>		
○文化財建造物保存修理事業費補助金	【教育委員会】	50,079
<p>国指定重要文化財の民間所有者が、国の補助事業を活用して行う保存・修理事業の経費の一部を補助 補助額：補助対象経費から国・道補助金を控除した額の2分の1以内</p>		
▶重要文化財遺愛学院（旧遺愛女学校）本館		23,649
<p>事業内容：耐震補強を含む保存修理工事，実施設計（防災設備）</p>		
▶重要文化財函館ハリストス正教会復活聖堂		26,430
<p>事業内容：耐震補強を含む保存修理工事</p>		
○縄文遺跡群世界遺産登録推進関係経費【受入体制の充実など】	【教育委員会】	22,580
<p>世界遺産登録へ向けて、臨時駐車場の確保などの受入体制等の充実のほか、パブリックビューイングや記念事業を開催</p>		
○《新》史跡大船遺跡・史跡垣ノ島遺跡保存管理経費	【教育委員会】	43,000
<p>史跡大船遺跡および2021年6月に供用開始予定の史跡垣ノ島遺跡の管理・運営のほか、オープニング事業を開催</p>		
○郷土学習推進費	【教育委員会】	3,339
<p>市立小学校の児童が、縄文文化交流センターや大船遺跡，垣ノ島遺跡を見学する「縄文に触れる学習」を実施</p>		

(単位：千円)

○定住者誘致推進事業費	【企画部】	2,730
ふるさと回帰支援センター（東京・有楽町駅前）への情報発信ブースの設置， 移住相談イベントへの出展，移住検討者向けセミナー開催ほか		
○函館しごとネット運営経費【市内の求職者向けの求人を掲載】	【経済部】	2,700
市内の求職者向けの求人の掲載や若年者等のU I J ターンの促進を図るため，ポータル サイト「函館しごとネット」の運営を実施		
○行政事務A I ・ I C T 化推進費	【総務部】	24,923
▶ A I ・ ロボティクス等活用推進費		5,297
市税業務の一部へのR P A 導入，A I を活用した会議録作成の自動化ほか		
▶ ペーパーレス化推進費		19,626
会議運営の省力化，情報共有の効率化等を図るための本庁舎内L A N の無線化経費ほか		
○《新》市制施行100周年記念準備経費	【総務部】	2,500
2022年8月の市制施行100周年記念式典開催時に配付する記念誌作成経費		